

保育園落ちた!

1100人超

(第2次募集結果)

急ピッチで保育園の増設を

3年連続 1000人こえる

目黒区の保育所不足が引き続き深刻な
ついでです。今年4月の区内認可保育所など
の第2次募集の結果が出た時点で、1148
人の子どもが「入所不可」となりました。

目黒区では3年連続1000人を超え、
朝日新聞が入所倍率について「最高は目黒
区の2・21倍」と報じたように、入所希望
者の5割を超える「入所不可」といった事
態は23区で最悪です。まさに、区長の責任
は重大です。

区の増設計画が遅れ

そもそも、目黒区の待機児解消に向けた
保育所設置計画は、今年4月に待機児を解

中目黒の防衛省の土地を活用せよ

日本共産党目黒区議団は保育所増設の
ため、公有地の活用を進めることを区に
求めてきました。中目黒の防衛省防衛研
究所が市ヶ谷に移転するに伴い、土地の
一部が財務省に引き渡されます。この国
有地は2万2400㎡の広大な土地で、区
議会第1回定例会の代表質問で、党区議
団はこうした土地を活用するよう求めま
した。青木区長は「この土地については
注目している」とこたえました。



財務省に引き渡される防衛省の土地

消させるだけの計画になっていませんし
た。加えて、2016年度中に立てた計画
さえ実現できませんでした。それが、10
00人を超える「入所不可」を生んでいる
原因にもなっています。2018年4月に
向けて区は718人分の定員増をはかると
していますが、それでも待機児解消はでき
ません。

党区議団は議会の中で、区が進めている
民間の保育所設置が、地価が高い問題や保
育士不足などで計画通りに進んでいない現
状を指摘。民間にまかせっきりにするので
はなく、区が積極的に区立保育所を建てる
ように求めるとともに、民有地の購入を進
めて思い切った増設を進めるべきだと主張
しました。

しかし、区は「区立保育所を1か所建設
する費用で民間であればいくつもできる」
などといって拒否し続けています。

区立保育所の 増設を進めるべき

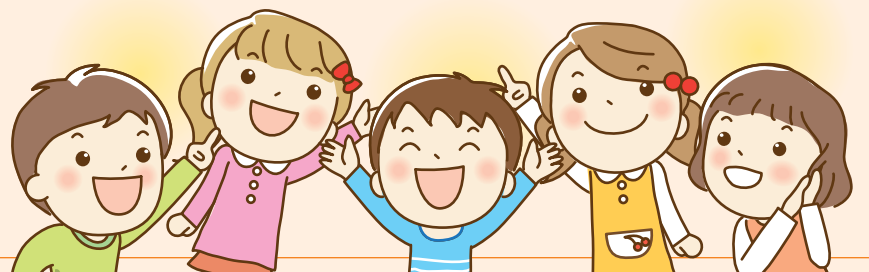
認可保育所が足りないいちばんの原因は、国や都が
公立保育所設置に対する補助金をなくし、民間まかせ
にしているという根本的な問題点がありますが、待機
児をなくしてほしいという区民の切実な願いに、区が
先頭に立って積極的にこたえようとする姿勢も問題
です。

党区議団は区に対し、待機児ゼロのための早急な保
育所設置計画を立て、民間保育所とともに区立保育所
の建設のため力を尽くします。また、区市町村が公立
保育所を建てる場合の補助金制度の復活、民有地を購
入して保育所を設置する場合の土地購入における補助
金制度の確立など国や都に求めていきます。

学童保育クラブを 3か所整備へ

区内の学童保育クラブはこれまで、入所を希望する児童
が増加しても施設を増設せず、50人定員のところ70人を詰
め込むなどで対応してきました。党区議団はこれまで、父
母のみなさんとともに学童保育クラブを増設すべきだと区
に求めてきました。

そうした取り組みを背景に、新年度予算では、旧平町エ
コプラザを活用した児童館・学童保育クラブ、上目黒5丁
目寄付用地を使った学童保育クラブ、八雲地区の賃貸型学
童保育クラブの各整備費が計上されました。



日本共産党 目黒区議団ニュース

2017年春号

日本共産党目黒区議団

〒153-8573 目黒区上目黒2-19-15

TEL 03-3715-1111 (内線3030) FAX 03-5722-9344

メール jcpmkd@topaz.ocn.ne.jp ホームページ <http://www.jcpmkd.jp/>

ご意見をお寄せください

国保料、大幅な値上げ

一人当たり平均8371円増

目黒区議会は3月22日の本会議で、新年度の国民健康保険料を大幅に引き上げる条例案を自民、公明、民進、維新、生活者ネットなどの賛成で可決しました。日本共産党は「値上げすべきではない」と反対しました。

医療分について、被保険者が等しく納入する均等割は前年度の4万6200円から4万9500円へと3300円の大

幅増。所得に応じて納入する所得割も前年度の8・88%から9・43%へと引きあがります。これにより、一人あたりの平均保険料(目黒区)は12万9980円から13万8351円へと8371円の増額となり、額、率とも過去5年間で最高です。

(グラフ参照)

年収300万円の夫婦2人と子ども一人の子育て世帯の場合、保険料は29万8437円にもなります。5年前と比べて6万7038円もの値上げになり、実に年収の約1割が保険料です。

介護納付分についても、均等割を1万4700円から1万5600円へと900円上げ、低所得層ほど負担が重いものになります。

今回の保険料増額改定は、高額療養費への区の補助を減らし、その分を保険料へと上乗せしたため、区民に保険料増額を押し付け、払いたくても払えないような国保料にしてしまうものです。

日本共産党は国や都からの国保会計への補助金の増額、目黒区が保険料を引き下げる独自施策をとるよう求めています。



3期約10年にわたって区議会議員を務めてきた星見てい子さんは、2月16日に辞職しました。現在、都政改革のために全力をあげています。

無料 法律・生活相談 困った時はいつでもどうぞ

- 毎月第3木曜日午後2時～3時半
- 区役所5階日本共産党控室 ☎(3715)1111 (内)3030
- 各区議地域でも随時行っています。お問い合わせ下さい。



区議会議員
松嶋祐一郎
八雲1-8-4
090-9880-4234



区議会議員
岩崎ふみひろ
目黒本町6-4-1405
080-3424-1200



区議会議員
石川 恭子
祐天寺2-19-15
080-3408-0027



区議会議員
森 美彦
東山1-12-11
090-1735-2792

みなさんと力合わせ 実現しました

認可外保育料の助成拡大

認証保育所などの保育料について、「保育の必要性の認定」を受けている人を対象に、所得段階に応じて月5千円から5万円まで3年間、助成します。所得制限はありません。

非常通報システムの対象者拡大

ひとりぐらし等高齢者を対象に実施している非常通報システムの利用要件を、一律65歳以上へと拡大。住民税非課税世帯は無料です。

病院内介助への助成実施

病院内で介助が必要なひとりぐらし等高齢者にたいし、ヘルパー派遣の実費負担分の一部を助成します。介護認定を受けている人が対象です。

公契約条例の制定へ

区が契約する公共工事や委託先で働く労働者の待遇改善のため、最低賃金などを目黒区が独自に定める公契約条例の制定に向けて検討が始まりました。2018年度から施行予定。